

(2) 海外情勢の適確迅速な把握

占領政策行き過ぎは正の早急なる

実現を要望する

(二八・六・六)

第8回関西経済同友会大会決議 於徳島

昨秋の第四次吉田内閣誕生以来、政局は頓に混乱を呈し、諸政党は山積せる内外の政治的経済的諸問題の解決をよそに徒らに政争のみをこととして、遂に再び過般の総選挙となり、国務遂行に多大の空白を生ぜしめ、現下最大の緊急事たるわが国経済自立の推進にも著しい停滞が見られるに至ったことは、われわれ経済人として誠に遺憾の極みといわねばならない。従って今回成立を見た新内閣に課せられたる主要任務が、速かに政局の安定に全力を集注することにより、日本経済の自主性確立を目指す諸政策の強力なる実現を期する点に存することは此処に多言を要しない処である。これがためには、速かに強力なる経済外交を展開して輸出貿易振興の方途を講ずると共に、国内経済を計画的に整備して国際競争力の増強に資する万般の措置を講ぜねばならない。

これ等諸般の対策はその各々の部門において実現を見ねばならないのであるが、これが一つとして占領政策の行き過ぎに基く日本経済の現実から遊離した幾多の法規、制度の改正も取り上げねばならない。すなわちこれらの法規、制度の是正なくしてはわが国の経済活動の強化促進は到底期待し得べくもない。しかも緊迫せる内外の諸情勢はこれが実現の一日も早急ならんことを要請しているのである。

われわれは、政府がこの是正措置に対して前内閣以上の熱意をもってこれに当り、特に左の三項目に関しては速かに所定の手続を完了し、直ちに実施に移されんことを切に要望するものである。

(一) 独占禁止法の改正

独占禁止法が輸出貿易の伸長と国内経済力の強化とを妨げる重大な要因をなすものであることは明白なる事実である。よって貿易振興カルテルの容認を始めとする同法の改正は、少くとも前内閣立案にかかる改正案の線で実現を計るとともに、この関連法規たる事業者団体法の廃止を断行すること。

(二) 労働法規の改正

生産性昂揚のため、労働立法の組合偏重傾向を改めて労使双方の衡平なる関係を樹立し、併せて大衆の利益を護る方向を確保すると共に、労働監督機関の簡素化、労働委員会の強化を計るべく、労働関係法規の改正を実現すること。

(三) 税制の改革

シャウプ勧告に源を発する現行税制がわが国の企業活動及び国民消費生活に及ぼした弊害を考慮し、減税特に法人税の減税によって資本蓄積を計ると共に、税体系においては直接税偏向を改め間接税を増徴し、地方税は出来る限り国税の付加税とする等税制の簡素化を計り、さらに地方財政に対する国家の監督権を強化して、もって地方行政の刷新と行政費の節約に資すること。

われらの覚悟

(二八・一一・一七)

経済同友会第6回全国大会決議 於東京

わが国は独立を回復したとは言うものの、今や正に重大な危機に臨むに至っている。昨年以來不調であつた国際收支は、本年上期において遂に逆調に転じた。しかも、この逆調は一時的の原因によるものでないから、今後簡単に回復することは期待し得ない。

その原因は朝鮮休戦による特需の減退によるものと言われているが、本来の原因は終戦以來輸出の回復力が低調で、いまだに戦前の三割程度の水準に止まり、累年貿易尻は輸入超過を続けていることを忘れてはならない。故に、われわれは特需の問題を離れて、この正常輸出の伸長を真剣に考えなければ、わが国は食糧及び工業用原材料の輸入資金にも不足し、物価は騰貴し、増大する人口を吸収すべき拡大再生産は絶望に近いことを知らねばならぬ。

最近の輸出の減退は勿論わが国のみの現象でなく、概ね各国共通の傾向であるが、それだけに問題は深刻であつて、尋常な対策では到底凌ぎ得るものとは考えられない。

中共貿易も大いに開拓すべきであるが、唯、一部の論者の唱えるがごとき大いなる期待をこれにかけるとは、到底不可能である。また、中共物資によってわが国製品の原価を引下げ得る可能性も遺憾ながら少ない。況んや、対米依存を断絶してこれに主たる代替を期待するがときは、余りにも非現実的観念論に過ぎない。米国の論者がわが国の現実を評して、「薄氷の上に乱舞している」と言つたのは、遺憾ながら適評と認めざるを得ない。

そこでわれわれは、今や重大な決意を以て全國民とともにこの難局を乗り越え、賢明にして着実な方途を見出し、身を以てこれを実行しなければならぬ。

想うにわれわれは、わが国経済の一翼を担う経済人の立場から、この難局の克服に自らの役割を果すべき責務がある。今にしてこの重大な決意を怠り、漫然と良き日の再来を待つのみで日を暮すならば、わが国は恐るべき社会不安と生活水準の低落を避け得ないであらう。殊に政治の現状は周知のごとく低調であり、ために、國民一般の士氣地に落ちて独立再建の氣宇に乏しい現状を顧みるとき、われわれこそ先ず決意を新たにして立上るべきであることを痛感する。

それには徒らに他に対して注文をつけ、批評を試みる前に、われわれ自身は先ず何をなすべきかを内省することが必要である。その結果逐次建設的、具体的方策を樹立するとともに直ちに身を以てこれを実行に移し、名実ともに具わる日本経済の自立に資する用意があることを改めて誓うものである。

さて、わが国現在の危機の真相を考え、われわれ直接の責任として取上げねばならない基本問題は、わが国の生産品の原価が国際的に割高である点を是正することに外ならない。従つて、われわれは今専らこの問題に考察を集中せんとするものである。勿論この問題の解決には政府並びに労働者もその責任を分つべきであつて、現在の政府の政策及び一部の労働者の活動に対しては、大いに不満を感じ反省を求むべきものがあるが、今は先ず、われわれ自身の責任において対処すべき事項を反省せんとするものである。

(イ) 科学技術の推進

原価高の基本的原因は、わが国にとって天然資源が極めて不利な状況にあることである。すなわち、国内に賦存する資源は貧弱であり、そのため多くの工業用原材料を輸入に仰ぐ必要がある。このことがわが国

の生産費の割高を招いていることは想像以上である。これに対する根本的方策は、科学技術の進歩開発以外に途がない。然るに、わが国の政治家も産業人も研究事業に対する関心と理解が極めて低調であって、他力本願に終始している。当面先進国の成果を導入することは勿論大いに努むべきであるが、研究機関に設備を与え費用を投じて科学技術の研究を促進することが、有効適切な投資であることを改めて確認すべきである。

(四) 金融膨脹の是正

現在、わが国の国際収支は遂に完全な逆調に転じ、外貨手持高は急速に減少しているにも拘らず、国内には所謂「消費景気」が現出している。このため、一般国民から現下の危機の実態が隠されている。産業界ですら痛切に危機を感じてはいない。これは言うまでもなく管理通貨制の下における金融政策に問題がある。

本来ならば、貿易の逆調からくるデフレ影響がすでに相当深刻に経済界一般に現われている筈である。然るに、貿易外の一時的収入と信用膨脹とに支えられ、わが国の経済界は温室の温度に温められている。かかる政策によって原価高が訂正せられ、輸出規模が回復する理由は何処にもない。金融界も産業界も目先の安易さに慣れてその日暮しをつづける間に、国内経済は益々海外経済からおき去られてしまうこと火をみるより明らかである。その上、政府の財政は放漫に陥っている。ここにおいて産業人は、一時の苦しみに堪えて適正な信用の調整を覚悟すべきであり、それがわが国の経済を救うための産業人の責務でもある。一方、企業は自己の責任に帰すべき失敗を犯しても、その経済破綻の影響を顧慮するの余り人工的に救済され、厳しい経済性の裁きを受けずに存続が許されている。また、経営外の原因によらざる高生産費企業も安易に温存される傾きがあり、しかも、苦しくなれば国民の税金による補助金に頼らんとする風潮が強い。産業人はかかる一切の安易な考えから脱却する

ことを決意しなければならぬ。

(イ) 資本構成の正常化

現在の諸会社の資本構成が変態であることは周知の通りであって、資産再評価により漸次改まりつつあるが、いまだ一般に不十分である。これを充分に再評価することは、償却費の増額を招いて生産費低減の趣旨に反すると思うのは、単なる安易経営の途をたどり、所謂、資本の喰潰しの実態に目を蔽っているに過ぎない。

産業界としては、この際思いきって限度一杯の再評価とその資本組入れを強行することによって、正当な原価水準を表面に出すことが真の原価低減への正道であることを認識しなければならぬ。

(ニ) 社用的濫費の徹底的排除

社用の名の下に濫費の行われていることもまた否定し得ない事実である。しかも、一部においてはこの弊害は下部にまで滲透し、殆んど習慣化している。その排除については経済界においても自粛が唱えられてきたが、各企業の最高経営責任者自らが実行する気概と熱意がなければ、その実現は難しい。わが国現下の危機を考えると、かかる濫費を徹底的に排除し、この費用は当然資本蓄積、原価低減に役立つ用途に振り向けるべきである。

(ホ) 経済自主性の強化

終戦後わが国の経済は自由経済の原則の上におかれた。自由経済は、自由競争による経済性の裁きの厳しい点に、他の如何なる経済体制よりも優れた効用と威力とを持つものである。然るにわが国においては、経済的基盤の薄弱を理由に産業界自ら経済性審判の作用を回避し、安易な

温室經濟を今だに続けている。従つて、このままで推移すれば、自由經濟の悪い面だけが徒らに助長されることは明白である。若し、自由經濟を守らんとするならば、時を移さず嚴肅な自主規制の体制を整える必要がある。

例えば、独禁法の改正により合理化カルテルが認められるに至つても、カルテル行為は經濟性審判回避の手段として、動もすれば單なる生産制限、価格維持の面にのみ利用され、生産費低減には何も寄与しない虞れがある。故に、産業人は合理化カルテルが広く有効に行われるだけの自主的協力精神を成熟せしめる責務がある。

(ケ) 経営合理化の徹底

合理化と言へば、多くはただ新式の機械設備を据えつけることであり、技術の導入であり、戦時中の立遅れを取戻すことであるに過ぎず、経営管理方法の更新については、上層部は比較的冷淡であるのが現状である。このことが、今や、わが国の諸会社において一般に中堅層に経営刷新意欲が盛り上っているのにも拘らず、停頓状態を続けている大きな原因である。

かかる例は上層部の者が自社はよく運営されていると自負している場合に最も甚だしい。よつて、わが国の上層経営者は自ら進歩した経営管理技術を摂取して、これを自社に最もよく適合して取入れる工夫に最善の努力を費すべきである。

(ト) 対労働觀念の刷新

敗戦の混乱と社会的不安定と思想解放とによつて、わが国の労働運動は過激、急進に陥つた。その後次第に落着きを取戻すに至つたが、終戦以来今日までのわが国の労使關係の特質は、労働運動が經濟の基盤を無視し去り、生産に対する責任感を忘れ去つた觀を呈していることであ

る。

これには経営者も一半の責任を負わなければならない。相手が激すればそれ相當の対策に出でることもまた止むを得ないが、対労働觀念一般が極めて對抗的に終始し、何等の積極的打開方策も認められず、一方が左に振れば片方は右に振れる有様であつた。これでは弱體經濟国としてのわが国の生産性が思うように改善される筈がない。

故に、使用者は労働者に実情を知らしめ、その企業の従業員を何よりも愛し、且つ、信頼しなければならぬ。使用者は心からこの境地に徹して身を以つてこの難事業に當る覺悟を決めるべきである。労働者は生産の協力者であり、この協力なくしては生産原価の低減も蓋し画餅に終るであらう。

(フ) 賃金水準に対する信念の確立

わが国の賃金水準は、大体において現在の企業採算からは負担の限度に達しているものと考えられる。故に、この水準を維持しながら生産性を高めて原価の引下げを図らなければならない。慣習的に行われる一律のベースアップは、労働生産性が高まり企業の安定が保持されぬ限り、厳に排除すべきである。また、この原則を無視した賃上げは、物価高となつて実質賃金の向上とはならないことを認識すべきである。そして今後は企業内部の賃金体系の整頓に努め、生産性との関連に充分考慮を払わねばならない。

(リ) 失業対策の確立に対する主導性

原価の切下げは、生産諸要素の生産性の増大以外に途はない。これが即ち合理化である。

然るに、わが国が極力生産費を切りつめなければならない情勢に迫込まれていることは、一般國際市場における競争からくる至上の要請であ

る。然るに、生産性の低いわが国の労働が合理化によって失業の出やすいこともまた明らかである。

然し、かかる合理化による失業者の数は、一時に左程大量になるものとは思われない。むしろ大量の失業は生産品が市場において採算不利になり、売行きが停滞した場合に発生しやすいのである。然るに、かかる失業もみな「合理化」のためであると言ひ触らされている。真の合理化による失業は経営者としてやむを得ない措置であつて、当然配置転換その他の方法でその数の減少に努力すべきであるが、決してこれを回避するために合理化を遅らせるべきでない。回避は却つて大量の失業者を将来に繰越すことである。

また、不況による失業、または産業の構造的変化に伴う失業に対しては、社会保障などによる救済が当然であるから、政府がその責任を負うべきである。

要するに、現下の情勢においては失業の発生は避け得られないが、失業者の再吸収に対する責任については産業界自身が最も敏感であるべきであつて、産業界が主導的にその対策の確立につき政府を鞭撻すべきである。

経済の復興は、日本の独立と民生安定の礎石である。而して、経営者は復興の最高の担い手である。われわれの責務はまことに重、かつ、大であると言わねばならない。われわれは非常の決断と勇氣をもつて、進んでこの任務を全うすべきであると信ずる。

政治の浄化に対する要望

(二九・五・一九)

第10回関西経済同友会大会決議 於神戸

われわれは日本の政治、経済の自立達成を最高の義務として関心をもち、経済諸政策をその目標に対して統一的に総合的にかつ強力に推進するための前提として、安定政権の確立を要望してきた。

しかるに不幸にして政治の腐敗と政治勢力の混乱とが議會、政党に対する不信を齎らすに至つたことは遺憾にたえない。

議會、政党の權威失墜は、專制的な全体主義政治に向はしめ、民主主義議會政治を手放すことを意味するが故に、政治運営の誤りに対して深き反省の上にたつて、現在の議會政治の欠陥を是正しこれが健全化を計る以外に民主政治を確保する途はないと信ずる。経済と政治との密接な關係を考へる時、政治の頹敗はもとより政治家の責任にあるが、経済人もまた負うべき責の少なからざることをわれわれも深く反省せざるを得ない。政治の公正なる運営によつて安定政権の確立をはかる正しい態度こそ國民の支持に値し、この國民の協力が経済の健全な発展の基礎を形成するものと確信する。

今後誤りを繰返さざるため、この際政治家が勇氣と良識を以て、政治資金規正法、選挙法、国会法などの改正また地方議會制度の簡素化その他、政界の浄化肅正に役立つあらゆる方法を採用し、議會政治、政党政治の不動の基盤を育成されんことを強く要望する。